

大規模地震、豪雨災害、火山災害、感染症パンデミック・・・  
住民の生活を脅かす災害にどう対応しますか？

# 地方公共団体の 防災関連部署における 航空自衛隊退職自衛官の採用

航空自衛官が長年の勤務で培った防災行政に係る知識・能力・経験を、災害に強いまちづくりにお役立て下さい。



# 地域防災マネージャー制度について

## 【地域防災マネージャー制度】(H27年10月導入)

防災基本計画(H24年9月改正)において、地方公共団体及び事業者が努力すべき事項に「専門的知見を有する防災担当職員の確保」が明記されたことから、防災の専門家に必要な知識・経験を有する人材を「地域防災マネージャー」として内閣府が証明し、「地域防災マネージャー」を採用した地方公共団体に総務省から特別交付税が交付される制度が導入されました。

※内閣府政策総括監(防災担当)から各都道府県知事あてに事務連絡「地域防災マネージャー制度の創設について」(H27年10月30日)が発出

## ○ 内閣府が「地域防災マネージャー」を証明

### <証明要件>

- ① 防災に関する必要な研修等※を受講した者  
※防衛省が実施する「防災・危機管理教育」又は内閣府の実施する「防災スペシャリスト養成講座」
- ② 防災行政に係る一定程度の実務経験※を有する者  
※本省課長補佐級以上(3佐以上の職位の経験者)であり、災害派遣の任務を有する部隊又は機関において2年以上の勤務経験

## ○ 総務省から地方公共団体に対し、特別交付税を交付

地方公共団体が、防災担当職員として「地域防災マネージャー」を採用し、所要の手続きを行うと、総務省から特別交付税が交付されます。

### <特別交付税の対象要件>

- ①「地域防災マネージャー」の証明書を有する者
- ②常勤職員又は常勤職員と同様の勤務時間以上勤務する職員として採用
- ③各都道府県及び市区町村に1名まで

### <特別交付税額>

採用経費に措置率0.5を乗じた額(上限340万円)

### ～地方公共団体の首長、職員の声～

- 事態発生時に首長の状況判断をサポートできる者が必要。
- 常に危機に対しての意識が高く、心構えのある者、他の職員に対して行動規範を示せる者が必要。
- 職員は、自衛隊を災害派遣の映像等では知らないの、いざという時に意思疎通ができない。自治体と災害派遣部隊等との通訳的役割を担う人材が必要。

# 危機管理に強い！退職航空自衛官採用のメリット

## ○ 地域防災マネージャー証明を保有！

航空自衛隊には、「地域防災マネージャー」の証明を受けた自衛官が多数おります。また、24時間365日、即応態勢を維持し、多様な事態に対応している航空自衛隊で培った危機管理に関する実践的能力は、地方公共団体における防災関連分野にも通じるものです。

## ○ 航空自衛隊との連携・協力の強化！

航空自衛隊は、様々な形で起こる災害に、よりスピーディーに、よりの確に対応するため、予想される災害の形態に応じて災害対応マニュアルを策定するとともに、常に航空機の待機態勢等を整えて、自然災害に備えています。航空自衛隊の活動に関するOBの知識や調整能力は、地方公共団体と航空自衛隊の連携・協力の強化に役立ちます。

### ■ 機動力、輸送力を活かした航空自衛隊の災害派遣

災害発生時には、航空自衛隊は国内のどの地域においても迅速に駆けつけ、被害状況の確認、被災者や遭難した船舶・航空機の捜索・救助、避難支援、人員や物資の輸送、医療といった様々な活動を行っています。

### ■ 航空自衛隊は「日本の救難活動の最後の砦」！

航空自衛隊の救難部隊は、山岳部から海上に至るまで、場所を選ばず出動できるあらゆる場面での救難能力を有しています。厳しい気象条件や険しい地形、夜間など、他の機関による捜索・救助活動が困難な場合にも、都道府県知事からの災害派遣要請を受けて出動することから、「救難活動における最後の砦」と呼ばれています。

### ■ 「空飛ぶICU」で長距離患者搬送を実施！

航空自衛隊は、「空飛ぶICU」と呼ばれる集中治療室に準じた医療監視・処置が可能な機動衛生ユニットを航空機に搭載して運用し、災害派遣の要請に基づいた傷病者の長距離搬送を行っています。

熊本地震における物資輸送活動



関東・東北豪雨災害における救助活動



## ○ 防災・危機管理、国民保護分野におけるネットワーク！

現在、地方公共団体(県庁、市町村役場)に多くの退職自衛官が勤務(約400名)しており、それらのネットワークを活用した活動が期待できます。また、自衛隊と連携・協力した実動訓練の実施等により、災害対処能力の向上が期待できます。

## ○ 教育・訓練に強い！人材育成も得意！

航空自衛隊は、航空機をはじめとした装備品を安全かつ最も効果的に運用して多様な任務を遂行するため、常続的に教育・訓練・検証等を実施しています。また、幹部自衛官は日々部下の育成に取り組むとともに、多くが教育機関において教官職を経験することから、①防災計画の実効性向上に係る取り組み(計画の検証・訓練計画立案等)や②防災職員の育成③災害発生時の地方公共団体の長に対する補佐の面での貢献が期待できます。

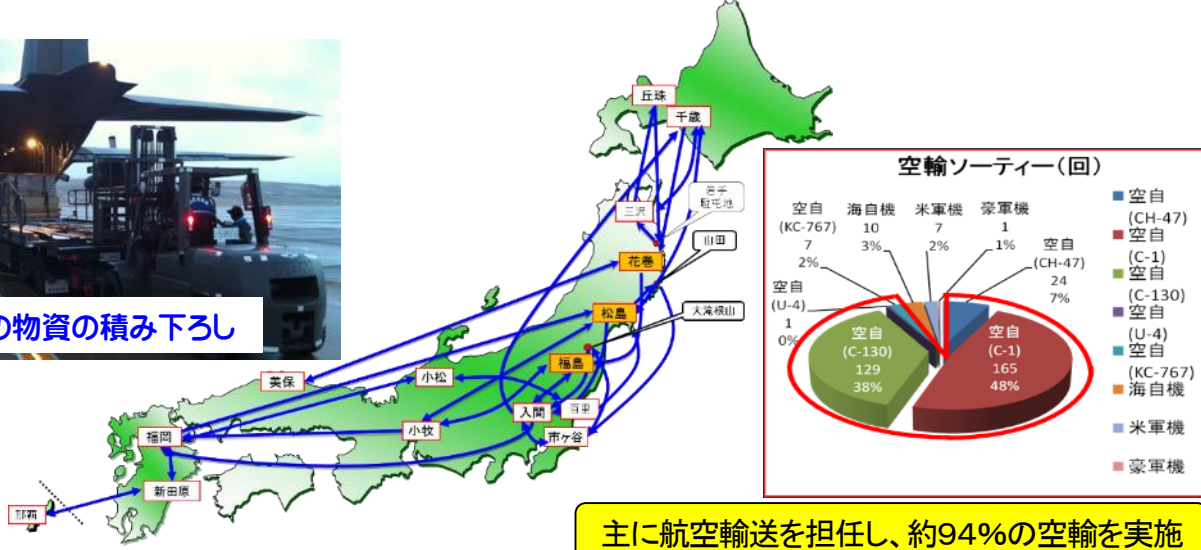
防災職員の育成には長期間を要します。

54～56歳で定年を迎える働き盛りの航空自衛隊退職自衛官が危機管理の専門家として長年培ってきた知識、能力、経験を、地方公共団体の防災関連部署で是非お役立て下さい。

## 東日本大震災における航空自衛隊の輸送実績



福島空港での物資の積み下ろし



主に航空輸送を担当し、約94%の空輸を実施

## 空飛ぶICU(機動衛生ユニット)



C-130航空機への機動衛生ユニットの搭載



機動衛生ユニット内での医療活動

## お問い合わせ先

航空幕僚監部 人事教育部 援護業務課  
 〒162-8804  
 東京都新宿区市谷本村町5-1  
 電話：03-3268-3111(代表)  
 03-5362-4819(直通)



お気軽にお問い合わせください。